

承認第2号

専決処分の承認を求めることについて（基山町国民健康保険条例の一部を改正する条例）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し承認を求める。

令和7年4月22日提出

基山町長 松田 一也

令和7年4月23日原案承認



専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、議会を招集する時間的余裕がないので、別紙のとおり専決処分する。

令和7年3月31日

基山町長 松田 一也

（専決理由）

地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令（令和7年政令第119号）により国民健康保険税の基礎課税分及び後期高齢者支援金等課税分に係る賦課限度額の改正が行われ、令和7年3月31日公布、同年4月1日に施行される。

この法令の施行に併せて、国民健康保険税について、高所得者に応分の負担を求め、中間所得者の負担軽減を図るため、基山町国民健康保険条例を改正することが急務であるため。

基山町国民健康保険条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年3月31日

基山町長 松田 一也

基山町条例第16号

基山町国民健康保険条例の一部を改正する条例

基山町国民健康保険条例（平成12年条例第2号）の一部を次のように改正する。

第8条第2項ただし書中「65万円」を「66万円」に改め、同条第3項ただし書中「24万円」を「26万円」に改める。

第31条第1項中「65万円」を「66万円」に、「24万円」を「26万円」に改め、同項第2号中「295,000円」を「305,000円」に改め、同項第3号中「545,000円」を「56万円」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

（適用区分）

2 改正後の基山町国民健康保険条例の規定は、令和7年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和6年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。